

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20580227

研究課題名（和文） 沿岸漁業における若年漁業就業者の環流構造に関する研究

研究課題名（英文） Study on the Structure of Young Fishermen Returning in Coastal Fishery

研究代表者

宮澤 晴彦 (MIYAZAWA HARUHIKO)

北海道大学・大学院水産科学研究院・准教授

研究者番号：80192764

研究成果の概要（和文）：若年漁業就業者の動向を統計的分析によって把握し、1990年代後半から沿岸漁業において若年層のコーホートが増加に転じたことを明らかにした。そして若年層の増加形態には、雇われ増加型、自営増加型、併増型があることを示した。また、若年漁業就業者に対するアンケート調査により、彼らの漁村定着化に必要とされる政策的要件を具体的に示した。そして、若年層を支援するための弾力的漁場利用が特に重要であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：It comprehended the change of young fishermen by statistical analysis and explained that young fishermen cohort changed to increase from the later half 1990s. And we showed that there were three types of increase in young fishermen. They are type of increase in employee, type of increase in self-employed fishermen, and type of increase in both. Also by the questionnaire to young fishermen, it proposed several policies for settlement of young fishermen in coastal fishing village. And we explained that the flexible use of fishing ground was special important for giving support to young fishermen.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：水産経済学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：沿岸漁業，若年漁業就業者，漁業後継者，自営漁業就業者，雇われ漁業就業者，若年層コーホート増減数，若年層コーホート増減率，若年層比率

## 1. 研究開始当初の背景

わが国漁業の縮小傾向が続く中で、漁業就業者数の減少、高齢化、担い手不足といった問題が深刻化していた。とりわけ漁家の後継者層を中心とする若年漁業就業者は減少傾向が顕著であり、今日に至るまでそうした動きが一貫して続いていたとみられていた。

しかしながら、1990年代後半以降の不況

期に入ると、微弱ながら若年漁業就業者のコーホートが増加に転じている。このような動きは従来見られなかったものであるが、若年漁業就業者数全体の減少が大きかったため、ほとんど見過ごされていた。

このような近年における若年漁業就業者の新たな増加については、その実態を正確に把握し、今後の担い手として沿岸漁業に定着

化するか否かを見極めていく必要がある。また、彼らの意向を把握し、定着化のためにどのような政策的支援が必要かを明らかにすることが求められていた。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、まず第1に若年漁業就業者の環流構造を統計資料に基づき典型的・計量的に把握することを目的とした。また第2に、若年層の環流（増加）が顕著な典型的漁業地区を抽出し、現地実態調査により環流要因・条件、受け皿となった漁業経営の実態等を把握することとした。そして第3に、漁村に環流してきた若年層の意向を調査し、漁村定着化に必要な施策を具体的に提示することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 若年漁業就業者環流構造の典型的・計量的把握に関しては、漁業センサスにより「若年層コーホート増減数」と「同増減率」を算出し、その経年変化を部門別、業種別、地域別に比較検討することとした。

(2) 環流要因等の把握に関しては、上記統計分析に基づいて抽出された典型的漁業地区において、漁協及び漁業経営者に対する面接調査等を実施し、若年漁業就業者の環流条件や若年層の受け皿となった漁業経営の経営実態等を把握することとした。

若年層コーホート増減数・増減率の定義  
- 男子自営漁業就業者・全国計 -

(年齢階層)	就業者数		コーホート増減数
	1998	2003	
15-19	845	779	→ 779
20-24	2,884	2,464	→ 1,619
25-29	4,357	3,273	→ 389
30-34	5,835	4,477	→ 120
35-39	7,968	5,913	→ 78
計	21,889 A	16,906	2,985 B
コーホート増減率 = B / A (%)			13.6

資料：漁業センサス

注：1) 対前回コーホート増減数は、たとえば2003年の20-24歳層・2464人から前回(1998年)の15-19歳層・845を減じるといった方法で算出した。なお、若年層コーホート増減数は15-19歳から35-39歳までのコーホート増減数の総和とした。  
2) 若年層コーホート増減率は上表のB/Aとして算出した。  
2,985/21,889=13.6(%)

(3) 若年漁業就業者の意向及び政策課題の把握に関しては、1990年代後半以降、上記調査対象地区の漁業に参入した若年漁業就業者を対象に、着業動機や政策要求等に関するアンケート調査を実施し、その集計結果をタ

イプの異なる地域間で比較検討することとした。

## 4. 研究成果

(1) 統計解析の方法として、本研究では「若年層コーホート増減数」、「若年層コーホート増減率」という2つの指標を用いたが、その定義は以下のようなものであった。

ここでは男子自営漁業就業者・全国計の1998年と2003年の数値を用いて説明するが、表示のように、まず分析対象とする若年層を15歳以上39歳以下の男子漁業就業者とした。その上で、センサス年次間（この表では1998年と2003年の間）の各年齢コーホート別増減数（たとえば1998年に15-19歳層にいた845人は2003年には20-24歳層に移行するが、同階層の就業者数は2,464人に増えており、その増加分は2,464-845=1,619となる）を算出し、15~39歳までの当該数値を合計してこれを「若年層コーホート増減数」とした（表中のB）。また「同増減率」は起点となったセンサス年次（1998年）の若年層総数（表中のA）に対する上記増減数の比率とした。

このような定義に基づき2つの指標を算出した結果、各センサス年次間の若年層コーホート増減数・増減率（全国合計）の値は以下ようになっていた。

1988-93年 → -1,206人, -1.4%  
1993-98年 → 3,549人, 6.5%  
1998-03年 → 6,290人, 16.1%  
2003-08年 → 11,505人, 36.4%

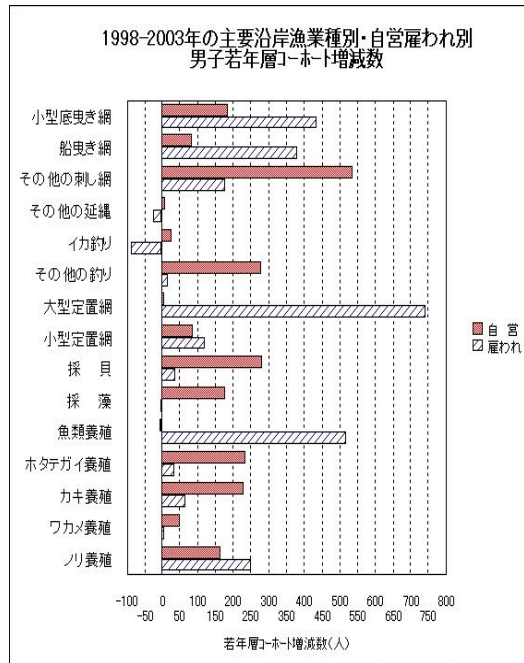
以上のように、若年漁業就業者はバブル経済崩壊後の不況期になって増加傾向に転じ、以後そのような動きが拡大してきたのである。

(2) これをさらに自営漁業就業者と雇われ漁業就業者に分けて算出すると、増加傾向は雇われ漁業就業者において、より顕著に観察された。また、部門別には沖合・遠洋漁業での増加がほとんど見られず、若年層は大半が沿岸漁業で増加していることが明らかとなった。たとえば1998年から2003年に至る期間の若年層コーホート増減数は6,290人であったが、そのうちの沿岸漁業における増加は5,770人で9割を超えていた。

そして、沿岸漁業の中の漁業種類別にみると、図示したように自営漁業就業者では養殖業や小型底曳き網漁業等の比較的高収益を期待し得る業種のみならず、その他の刺し網、その他の釣り、採貝、採藻といった種々の小規模業種においても若年層の増加が少なからず見られることが明らかとなった。

また雇われ漁業就業者においては、大型

定置網と魚類養殖で若年層・雇われの増加が顕著となっていた。これらは以前から、沿岸漁業においては数少ない「雇成型経営を多数含む業種」として知られていたが、雇成型経営が少ないと見られてきた小型底曳き網、船曳き網、その他の刺し網、ノリ養殖等にも若年層の雇用が拡大していることも明らかとなった。



(3) 若年層の増加は特定地域に偏在する現象ではなく、全国各地で見られる現象といえるが、増加の形態についてはかなり明瞭な地域的差異が見られた。具体的には、自営漁業就業者の増加が顕著な地域（自営増加型；岩手，愛知，熊本，沖縄等），雇われ漁業就業者の増加が顕著な地域（雇われ増加型；富山，和歌山，兵庫，鹿児島等），両者が同時に増加している地域（併増型；北海道，千葉，愛媛，広島等）といった異なる増加のタイプがそれである。

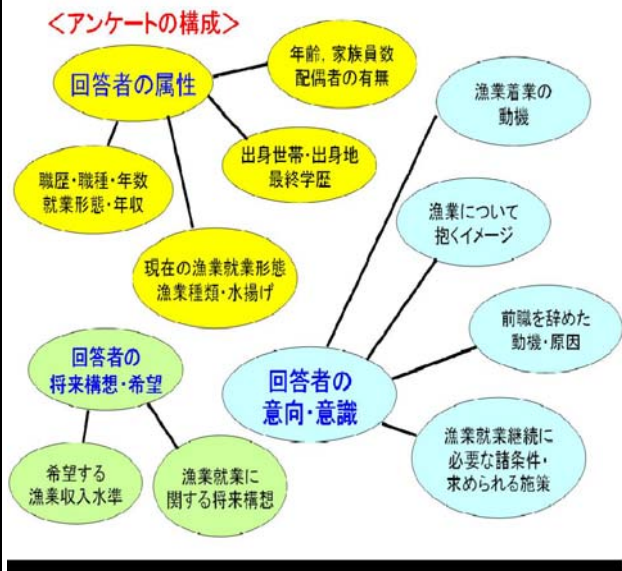
なお以上のような年齢コホートの変動に着目した若年漁業就業者の動向に関する統計解析はこれまで全く行われておらず，本研究で示した部門別，業種別，地域別の分析結果はこれまでにない新たな知見を提供するものとして評価されている。また，こうした分析結果については2008年の地域漁業学会で報告するとともに，「漁業と漁協」誌上に論文として掲載した。

(4) 続いてこのような異なるタイプ毎に代表的な漁業地区を数カ所抽出し，各々の漁業地区でヒアリング調査，資料収集，アンケート調査を実施した。抽出した漁業地区は，自営増加型として北海道八雲地区，岩手県綾里

地区，宮城県石巻東部地区，兵庫県東二見地区，山口県宇部岬地区，沖縄県知念地区，雇われ増加型として静岡県網代地区，静岡県北川地区，広島県鹿川地区，併増型として北海道羽幌地区等である。

なお，アンケート調査は八雲地区を除く各地区で実施したが，羽幌地区では回収が不十分であったため，結果的に自営増加型と雇われ増加型を対比する形でアンケート調査結果の分析を行うこととした。

アンケートの設問項目としては下図に示したように，回答者の属性に関する項目（年齢，家族員数，配偶者の有無，学歴，職歴，着業漁業種類，年収，出身地，出身世帯等）に加え，漁業着業の動機，漁業について抱くイメージ，前職を辞めた動機・原因，漁業就業継続に必要な諸条件・求められる施策，希望する漁業収入水準，漁業就業に関する将来構想といった，回答者の意向を問う項目を種々設定した。



(5) アンケート調査の結果として以下のようことが明らかとなった。

まず若年層の増加（参入）要因については，自営増加型の場合，当然のことながら自営漁業が比較的高収入で安定的であることが基本的な要素となっていた。しかしながら，若年層の漁業参入に際しての意識としては，収入の多寡以上に「長男（後継ぎ）だから」といったいわゆる「家」に関する規範的意識や，親・家族の高齢化や体力低下，健康悪化等を配慮しようという「家族」意識が依然として強い参入要因となっていることが読み取れた。

また，雇われ増加型の場合は前職の労働条件悪化が漁業参入の背景となっていること、

直接的には知人・友人等の紹介・口きき、土地勘や人的つながりの残る出身地周辺に戻りたいという意識（故郷志向）、出身地周辺地域における受け皿となる雇用型漁業経営の存在等が重要な参入要因となっていることが明らかとなった。

次に漁業への着業時期だが、学卒後すぐ着業するケースは少なく、自営漁業就業者の場合でも回答者の多く（約6割）がUターン着業であった。このことは、①学卒時点では親の後継者参入要請がまだ微弱であること（親がまだ壮年期であるため子世代の手助けを必要としない、あるいは必要性が低いこと）、②社会勉強・多様なスキル獲得等、若年層にも参入準備の必要性があること、③全般に高学歴化や晩婚化が進み、若年層自身に一定のモラトリアム期間（嫁探しの意味も含まれる期間）が必要と意識されていること等が関係しているものとみられる。

若年層の受け皿となっている漁業経営は、自営増加型の場合、やはり養殖業や漁船漁業上層等、比較的高い収入を得られる経営が中心であった。しかしこうした高収入漁家における親子協業形態での参入ばかりでなく、親世代の営む自営漁業が低収入であっても、若年層が親と別の漁業を追加的に営む形で参入するケースや、遊漁船業等の兼業収入と組み合わせるケースも少なからず見られた。このことは、統計分析で示された小規模漁業での若年層増加といった現象と符合するものといえる。

一方、雇われ増加型の場合はもちろん企業の経営が受け皿となっていた。特に漁業生産のみならず加工・販売等にも事業範囲を拡大している経営が、若年層の受け皿としてうまく機能していた。

若年層の沿岸漁業への定着化に関して今後求められる就業条件としては、多くの若年層が、①勉強会や仲間、②資金援助・低利融資、③住宅手当・家賃支援、④各種技術研修、⑤昇給・昇格（あるいはそれに類する）制度等をあげていた。このことは若手漁業者の場合、技術・技能研修等の要求が既存の着業者においても根強く存在することを示している。国や自治体の実施するこれまでの就業者確保育成事業のような、当該事業の適用対象となった「新規着業者」のみを支援する施策のみではやはり不十分といわねばならないだろう。

(6) 以上のようなことを踏まえると、沿岸漁業に若年層の受け皿（入口）となる企業型経営（共同経営や生産組合、LLP等でもかまわない）を地域の実情に応じてビルドしていくことや、全ての若年層を支援対象とする新たな担い手育成政策の必要性が明らかになったといえる。また、若年層が漁業に参入し

た後の定着化要件としては、彼らが一定程度経済的地位を加齢に即して高めていく、つまりステップアップしていけるような手だてが必要であることも示された。

ステップアップの手だてとしては、自営漁業就業者の場合、技術・技能習得→作業責任分担→船頭・船長へという作業面での階梯と、被扶養レベル→給与支給・正規雇用的レベル→経営権委譲といった経営面での階梯を父子契約のような形で明確化していくことが考えられる。しかし、その前提として求められるのは、ライフサイクルに適合した漁場利用条件の弾力的確保であり、この面を地域全体でどのように保障するかが決定的に重要である。つまり、若年漁業就業者がステップアップしていける漁業着業条件を地域的に確保していくことであり、この点が漁協を中心とした地域漁場管理において強く求められるということである。

雇われ漁業就業者の場合は、昇格・昇級の制度化等、経営内部での労働条件改善が求められるが、沿岸漁業の中では企業型経営といっても、経営規模や事業内容の面からいってそのような対応が困難である場合が少なくない。したがってその際には、追加的に小漁業の兼営化（時期的・時間的）を保障したり、高収入漁業の自営・自立化（雇われからの離脱）を促したりすることが求められるが、その場合も地域漁場管理の弾力的運用とその可能性が問われることになる。

(7) 以上のアンケート調査、現地ヒアリング調査等の結果については、2010年の地域漁業学会大会（松山市）及び2011年の函館市水産研究会（函館市）において報告したが、学会誌への投稿に関しては現在準備中である。また、本研究では漁場利用条件の弾力的確保の可能性について、北海道噴火湾八雲地区において補足的にケーススタディを行った。

この地区ではホタテガイ養殖業が総水揚げ額の8割以上を占める主力業種となっており、その養殖施設の配分と利用方式の調整が漁場管理の主要課題とされている。当地区に限らないが、噴火湾のホタテガイ養殖地帯では近年漁業者の高齢化が進み、そうした中で養殖漁家数の減少傾向が顕著となっている。そして、このような高齢漁家のリタイアによって空いた養殖施設を残存漁家に対してどのように再配分するかが問題となっているのである。

このような状況下で八雲町漁協は個別漁家の競争的な規模拡大（養殖施設の買い占め・個別的集積）を認めず、一方で若手後継者の参入を促すような養殖施設の弾力的再配分を押し進めてきた。具体的には、施設再配分方式として、集中的規模拡大を抑制する意味で1漁家当たり施設保有上限を厳格に

設定しつつ、もう一方で若手後継者層に対しては優先順位を高くして、手厚く傾斜配分したのである。

こうしたやり方によって、この地区では地域全体で若手の担い手を多数確保・育成し得たのであるが、隣接する長万部地区では少数の特定漁家に対する施設の集中とそれら漁家の大規模化・企業化が進んでいた。そこで八雲地区に見られるような中規模家族経営と長万部地区に見られる大規模企業型経営の経営状況を対比してみた。その結果、養殖作業の機械化が部分的なものにとどまっているため、大規模経営が収益性の面で必ずしも優位性（スケールメリット）を發揮し得ない構造となっていることを明らかにした。

以上のことから、八雲地区のような中規模家族労作経営を維持しつつ、後継者の参入とその後のステップアップに即した弾力的施設再配分を進める方策が妥当性を持つこと、戦後の沿岸漁業を支えてきた昭和一桁層がリタイアしつつある中で、漁場利用条件の弾力的再配分の余地も広がりつつあること等を明らかにした。なお、このケーススタディについては、2010年の漁業経済学会で報告し、その内容は学会誌にも投稿し、掲載されている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ①宮澤晴彦, ホタテガイ養殖業における漁場利用再編の動向と論理, 漁業経済研究, 査読有, 第55巻第1号, 2011年, P49-62
- ②宮澤晴彦, 近年における若年漁業就業者の動向と地域的特徴, 漁業と漁協, 査読無, 第47巻第6号, 2009年, P8-12

[学会発表] (計3件)

- ①宮澤晴彦, 若年漁業就業者の漁業就業に関する意識状況—アンケート調査に基づく考察—, 地域漁業学会, 2010年11月6日, 愛媛大学
- ②宮澤晴彦, ホタテガイ養殖業における漁場利用再編の動向と論理, 漁業経済学会, 2010年5月30日, 東京海洋大学
- ③宮澤晴彦, 不況期における若年漁業就業者の動向とその特徴—漁業センサスによる統計的把握—, 地域漁業学会, 2008年11月8日, 広島大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

宮澤 晴彦 (MIYAZAWA HARUHIKO)

北海道大学・大学院水産科学研究院・准教授

研究者番号: 80192764

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし